事務事業マネジメントシート(令和 4年度実績と令和 5年度計画)

令和 5年 6月22日更新

事務事業名	母子保健推進事業		☐ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	2 福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名 末永 大樹		
体系	施策	5 健康づくりの推進	所属課	健康づくり推進課	担当者名 宮崎 奈々子		
	施策の柱	19 病気になる生活習慣の確立	所属班	健康推進班	(内線) 1631		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	母子保健法
	一般	4	1	6	10358		
終了、開始年度	☐ 4年度で終了 ☐ 4年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	乳幼児健診(4ヵ月、7ヵ月、1歳6ヵ月、3歳児健診)を実施し、乳幼児の健康の保持・増進を行なう。 令和4年度から、4ヵ月健診を医療機関委託の個別検診で実施している。対象者へは、個人通知をしている。内容は、問診・身体計測・内科健診・歯科健診・栄養相談・歯科相談・保健相談、健診後のフォロー・未受診者のフォロー等。 昭和40年公布された母子保健法の施行により、乳幼児の健康の保持・増進を図るため、育児相談を実施し、育児に関する不安を解消し、保護者が相談できる場として利用されている。出生数は減少傾向にあるものの、転入も多く、対象者数が年々増加しており、健診回あたりの対象者数も多く、待ち時間が長くなっている。また専門スタッフの確保も難しくなっている。 令和4年10月から、産後ケア事業の宿泊型・訪問型を開始。 幼児の弱視等を早期発見することを目的として、家庭で行う視力検査に併せて令和5年1月から3歳児健診における視覚検査を導入した。
【業務の流れ】	乳幼児健診・育児相談：健診スタッフ(医師・歯科医師・看護師・保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士)の確保及び覚書・委託契約書を作成し、契約を結ぶ。年間自動予定表を調整し作成、場所の確保を行なう。健診対象者名簿を打ち出し、対象者へ通知を郵送。日程はすこやかカレンダー・広報に掲載し周知を図る。健診会場の準備。健診材料の発注及び支払い事務。健診を実施し、終了後ミーティングを行なう。健診スタッフへの支払い事務。健診結果入力及び、要フォロー者・未受診者への連絡。育児相談は、毎月1回開催し、健診後のフォローの場としても案内している。 産後ケア事業：委託契約、利用者への申請・交付決定事務、委託料支払い事務。母子手帳交付等における事業の周知を行なう。
【主な予算費目】	報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、委託料、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	話を聞いてもらい、アドバイスを受け不安が解消された、安心できた。新型コロナウイルス感染拡大に伴い集団健診に行くことに不安を感じるのと市民の声がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 4年度実績(4年度に行った主な活動)(DO)	5年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
母子保健に基づき、乳幼児健診を実施した。新型コロナウイルス感染防止対策として集団健診の受付時間を3つに分け、一部内容を省略して実施した。育児相談は、産後ケアセンターでは、必要時に相談内容や状況を把握した。 【実績】 4ヵ月児健診(個別) 受診者数: 552人(受診率98.9%) 7ヵ月児健診(個別) 24回実施、受診者数: 589人(受診率98.5%) 1歳6ヵ月児健診(個別) 24回実施、受診者数: 679人(受診率98.5%) 3歳児健診(集団) 24回実施、受診者数: 688人(受診率99.7%) 育児相談 12回実施(213人) 産後ケア事業利用者数 訪問型 24人(延べ47回) 宿泊型 10人(延べ21泊) 産後ケアセンター(産後ケアセンター)では、必要時に相談内容や状況を把握した。	令和5年度は、出産後の産婦が安心して子育てができるよう産後ケア事業を引き続き継続する。また、幼児の弱視の早期発見のための屈折検査を3歳児健診にて実施する。新生児の聴覚に関する異常の早期発見及び早期療育を図ることを目的として、新生児聴覚検査に係る費用に対し助成金を交付する。その他の母子保健事業も感染対策を講じながら、市民が安心して利用できるよう取り組む。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ 健診受診者数	人
→ 回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民該当児	(単位) 人
	→ 健診対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
健康を保持し、健やかに発育発達できる。	(単位) %
	→ 健診受診率
*③成果指標設定の理由と5年度目標値設定の根拠	
健診を受診することで、乳幼児の健康の増進を図ることになり、本事業の意図へとつながるため成果の指標とする。健診を受けられる体制を維持し、受診率が低下しないよう働きかけていく必要がある。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	2年度	3年度	4年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	人	2,426	2,642	2,550	2,519	2,600	2,650	2,650	2,650	
	回	81	64	72	72	72	72	72	72	
	人	2,371	2,705	2,550	2,553	2,600	2,650	2,650	2,650	
② 対象指標	人									
	人									
③ 成果指標	%	97.7	97.6	98	98.6	98	98	98	98	
	%									
投資入費量	国庫支出金	千円	747	1,510	1,462	2,324	2,515	1,812	1,812	1,812
	都道府県支出金	千円	351	382	440	366	438	440	440	440
	地方債	千円		18	30	63	30	30	30	30
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	19,645	20,120	24,140	24,305	27,456	24,740	24,740	24,740
	(A) 事業費計	千円	20,743	22,030	26,072	27,058	30,439	27,022	27,022	27,022
	(A)のうち指定経費	千円	9,324	9,298	4,004	4,004	9,879	12,183	12,183	12,183
	(A)のうち時間外、特別	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	人	9	10	11	7	11	11	11	11
延べ業務時間	時間	1,775	3,357	2,500	930	2,500	2,500	2,500	2,500	
(B)人件費計	千円	6,998	13,125	9,960	3,539	9,960	9,960	9,960	9,960	
トータルコスト(A)+(B)	千円	27,741	35,155	36,032	30,597	40,399	36,982	36,982	36,982	

事務事業名	母子保健推進事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康づくり推進課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は4年度の事後評価、ただし複数年度事業は4年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 4年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】 受診率の目標は達成した。今年度より4カ月児健診を個別健診として委託したが、未受診者や未予約者へ受診勧奨の連絡を行なったことが受診率向上につながったと考えられる。
	② 5年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 乳幼児健診及び育児相談における感染対策を徹底することで、対象者が安心して来所できるように体制を構築する。併せて、未受診者には電話・訪問等で受診勧奨を行なう。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 引き続き未受診者への受診勧奨を行ない、受診率向上につなげる。現在一部省略している栄養・歯科集団指導について、感染対策を講じて再開することで健診内容の充実を図る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある⇒【理由】 (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 専門的な事業であり、類似事業がないため統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の専門職と職員で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 母子保健法により自治体に健診実施が義務付けされている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 生活・家庭に密着したライフスタイルの視点のもと地域に根ざした関わりが必要なため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

感染対策の徹底や4カ月児健診の個別健診委託により、コロナ渦においても安心して適正な時期に健診を受診でき、異常の早期発見・早期治療につなげることができた。今後は感染対策のために一部省略して実施している各種指導などについて、感染状況に応じて健診内容の見直しが必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>▽</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下			▽
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			△																		
	低下			▽																		
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 乳幼児健診において、栄養・歯科指導を再開するため、会場スペースや受付時間・スタッフ配置について見直しを行なう。新規・拡充事業については、利用希望者が広く利用できるように周知を徹底する。																						